

## 「家族内資産移転の地域特性－首都圏、福岡、山形の比較」

東京家政学院大家政 上村 協子 聖徳大短大 鬼頭 由美子

経済政策研 ○金丸 桂子

**目的** ライフサイクルの各段階でみられる家族員間の経済資産の移転が、家計に及ぼす影響は大きい。前回首都圏で実施した調査研究の結果をふまえ、首都圏、福岡、山形の3地域における調査から、家族内世代間資産移転の実態を明らかにし、地域特性を解析する。

**方法** 3地域の40～69歳の有配偶世帯主を対象に、無作為抽出によるアンケート調査（訪問留置法）を1991年3月に実施した（研究主査一橋大学野口悠紀雄教授）。有効回収率は73.5%、有効回答数は首都圏 696票、福岡 563票、山形県 652票の合計1911票を得た。

**結果** 家族内の資産移転には顕著な地域特性が見られた。要約すると次のようである。

<首都圏> ①人生前期で学歴という経済資源を受けた人が多く、高学歴と居住用不動産の移転は代替関係にある。②居住用不動産には対象者の妻の親から資産移転がみられる。③相続において、対象者の年齢が若いほど、父から母という世代内移転を介して対象世代に移転する傾向がある。

<福岡> ①全体的には首都圏の傾向に近い。②同居の有無に関わらず長男であれば親世代から遺産が移転されやすい。

<山形> ①3世代同居が多く、扶養と相続は対関係にあり、同居世帯では親世代に経済的資産の援助が大きい。②資産移転は夫側主流タイプで、妻の親との移転はほとんど見られない。③相続は、父から子への垂直相続の形態をとる。